

# ルーマニア月報

2020年12月号

本報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。



令和3年1月15日  
ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania  
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

主要ニュース【12月末時点の新型コロナウイルス感染者数は、632、263名】

## 【内政】

- 議会選挙が行われ、PSDが第一党、PNLが第二党、USRPLUSが第三党という結果となった。また、新興政党AURが躍進し、議会第4党となった。
- 議会選挙後、オルバン首相は首相職を辞任し、チウカ暫定内閣が発足した。
- 選挙後二週間弱に及ぶ連立交渉を経て、PNL、USRPLUS、UDMRによる連立合意が行われ、PNLのクツ首相率いる三党連立内閣が発足した。
- 14日、警戒事態が30日間延長された。27日、新型コロナウイルスワクチン接種が開始した。

## 【外政】

- EUサイバーセンター本部のブカレスト設立が決定。
- ヨハニス大統領が欧州理事会に出席。温室効果ガス削減に関する2030年目標でEU首脳合意。
- チェルナボダ原子力発電所プロジェクト及びルーマニアでの民間エネルギー分野に関する協力についてのルーマニア・米国政府間協定署名。

## 【経済】

- 2020年第3四半期のGDP成長率は、前四半期比5.6%、前年同期比▲6%を記録。  
(その後1月12日付発表で、各々5.8%、▲5.7%に上方修正。)
- 2020年12月4日の時点での欧州基金(2014~2020年)執行率48%(約149億6,164万ユーロ)(EU27か国平均は53%)
- 2020年11月末のルーマニアの財政収支は対GDP比で8%の赤字。

## 【我が国との関係】

- 植田大使がヨハニス大統領に信任状を捧呈した。

## 内政

### ■ 新型コロナウイルスの感染状況・ルーマニア政府の対応等(ワクチン関連を除く)

- ・4日、政府は、屋内における市場の活動を停止する措置の解除を承認した。
- ・イエローゾーンリストが改訂され、5日以降、27の国・地域が入国隔離対象となった。(国家緊急事態委員会決定第56号)。
- ・7日、学校のオンライン授業が23日まで延長された(国家緊急事態委員会決定第57号)。
- ・10日、イエローゾーンリストが改訂され、11日以降、30の国・地域が入国隔離対象となった。(国家緊急事態委員会決定第58号)。
- ・14日から警戒事態が30日間延長された(政府決定第1065号)。
- ・14日、戦略的コミュニケーショングループは、報道発表の中で、一定の地域を対象とした検疫措置が奏功したことを発表した。例えば、シビウ市では検疫措置導入前は14日間の千人あたり発症数が13.43

人だったのが、検疫措置により、4.86人まで抑制された。同様のケースが、バイア・マーレ、ビストリツァ等の都市でも見られた。

- ・17日、イエローゾーンリストが改訂され、18日以降、37の国・地域が入国隔離対象となった。(国家緊急事態委員会決定第60号)。

- ・20日、政府は、英国で新型コロナウイルス変異種が確認されたことを受け、21日から14日間、英国との航空便を一時停止。また、イエローゾーンリストを改訂(英国を追加)し、21日以降、38の国・地域が入国隔離対象となった(国家緊急事態委員会決定第61号)。

- ・戦略的コミュニケーショングループによると、国内で新規感染者数は減少傾向にある。12月14~20日は34,059名であったが、その前の4週は42,040~58,394名/週の間で推移していた。

- ・31日発表の国内での感染者数は、累積で632,263名(前日比+4,322名)、集中治療を受けている患者が1,130名、死亡者数は合計15,767名(前日比+171名)、治癒した者は560,79

3名、全国で延べ約480万件の検査実施、直近一日の検査数は21,528件。

### ■ 新型コロナウイルスのワクチン対策

・3日、ヨハニス大統領は視察先における会見において、国防最高評議会がワクチン戦略を承認したと述べ、来年初頭にはまず医療関係者やリスクの高い人々からのワクチン接種が始められる予定であると述べた。

・4日、政府のワクチンキャンペーンを統括するギョルギツァ医師はメディアに対し、1070万人分のワクチンを発注していることを明らかにした。

接種の優先順位は以下のとおり。

第1段階：医療従事者、ケアセンターのスタッフ

第2段階：高リスク者(65歳以上の高齢者・慢性疾患がある等)、生活に必要な不可欠な人材(議員・政府関係者、公共交通機関・施設の従業員等)

第3段階：一般国民

・15日、政府のワクチンコーディネーターのギョルギツァ医師は、ビオンテックとファイザーの提供による最初の1万回分(5000人分)のワクチンが年末までに届くことを明らかにした。

・17日、タタル保健相(当時)は、来年1月には60万回分のワクチンが届く予定であると述べた。また、同大臣は、来年4、5月には、一般国民向けの接種を開始し、6月末には国民の7割の接種を目標とすると述べた。

・26日、クツ首相は、ルーマニアで最初の新型コロナウイルスワクチン1万回分がブカレストのカンタクジノ研究所に到着した旨等述べた。ヴォイクレスク保健相は、接種開始を受け、この瞬間は希望に満ちたものだが今後半年間引き続き留意が必要であると述べた。

・27日、国内でワクチン接種が開始された。最初のワクチン接種の対象となったのは、ブカレスト「マテイ・バルシュ」感染症病院の看護師。

・29日、新型コロナウイルスワクチン(約14万回分)がルーマニアに到着した。

・31日17時時点発表の国内でのワクチン接種者は過去24時間で4,623名、27日以降の累計は10,289名。また、通常又は軽微な副反応を示した人数は、過去24時間で9名、27日以降の累計では26名。(新型コロナウイルス・ワクチン接種国家委員会発表)

### ■ 新型コロナウイルス(大統領発言)

・24日、ヨハニス大統領は、プレスリリースにて、クリスマス及び新年に新たな規制が導入されることはないが、既存の規制の遵守を呼びかけた。

・31日、ヨハニス大統領は、新年に際してのメッセ

ージにおいて、COVID-19パンデミック前の普通の状態に戻りつつあるが、これは我々日一人一人にかかっている、と強調した。

### ■ 議会選挙

・6日、4年に一度の当国議会選挙(上院、下院)が実施された。投票時間は7:00-21:00。投票日当日は、朝5時から夜中の1時まで、新型コロナウイルスの外出制限が一時解除された。在外には74万人の有権者がおり、投票期間は、5日と6日の2日間。

・9日、中央選挙管理委員会(BEC)による、議会選挙の最終結果は、以下のとおり。PSDが第一党、PNLが第二党、USRPLUSが第三党という結果になった。また、事前の世論調査等では俎上に上っていなかった、AURが躍進し、第4党となった。

(上院/下院)

PSD(中道左派)

29.32%/28.90%

PNL(中道右派)

25.58%/25.19%

USRPLUS(反既存政党勢力)

15.86%/15.37%

AUR(極右、ナショナリスト)

9.17%/9.08%

UDMR(ハンガリー系民族政党)

5.89%/5.74%

(以下は、足切りライン5%に届かず)

PMP(中道右派)

4.93%/4.82%

プロ・ルーマニア(中道左派)

4.13%/4.09%

その他

5.12%/6.81%

【政党略称】PSD:社会民主党, PNL:国民自由党, USRPLUS:ルーマニア救出同盟・自由統一連携党, AUR:ルーマニア人統一同盟, UDMR:ハンガリー人民同盟, PMP:国民運動党  
【投票率:33.24%】

足切りラインに届かなかった議席の再配分を受けた、最終的な各党議席は以下のとおり。

	上院	下院	合計
	(定数146)	(定数330)	(466)
PSD	47議席	110議席	157議席
PNL	41議席	93議席	134議席
USRPLUS	25議席	55議席	80議席
AUR	14議席	33議席	47議席
UDMR	9議席	21議席	30議席
少数民族グループ		18議席	18議席

・10日、議会入り出来なかった国民運動党(PMP)のトマク党首は、選挙の結果を受けて党首を辞任する

考えを示した。また、同じく議会入りしなかったプロ・ルーマニアのポンタ党首も、SNS上で党首辞任を示唆する投稿を行った。

### ■ オルバン首相の辞任

・7日、オルバン首相は首相府にて会見を行い、首相職を辞任する考えを示した。同首相は、次期政権は、中道右派の、国民の意向を代表し、ルーマニアのチャンスや資源を生かせる政府でなくてはならない。我々には、社会民主党（PSD）抜きの政権を樹立するという目的があり、自分は首相職にはこだわらない決意をした、と述べた。同日後刻、ヨハニス大統領は、チウカ国防大臣を暫定首相に指名した。

### ■ 連立交渉、新議会の招集、クツ内閣の成立

・9日、オルバンPNL党首は、クツ財務大臣を同党の首相候補とすることを決定したと発表した。また、USRPLUS、UDMRと共に議会多数派を形成するための交渉を開始すると述べた。クツ財務大臣は、今般の議会選挙で上院議員に再選。PNL副党首、48歳。政界入り前はING銀行のチーフエコノミストであった。2月にオルバン第一次内閣が議会で不信任となった際、首相に推薦された経緯がある。

・14日、ヨハニス大統領は、新首相の指名に向けて、議会各党の代表者を大統領宮殿に招き、各党と個別の協議を行った。PNLは、クツ財務大臣、PSDはラフィラ下院議員（WHOルーマニア代表）、USRPLUSは、チヨロシュ元首相、AURは、カリン・ジョルジュスク氏をそれぞれ推薦した。ヨハニス大統領は、各党との協議後に会見を行い、新内閣の首相を指名する条件が整っていないとして、少なくとももう一回協議をする必要があるとの考えを示した。

・18日、議会選挙から12日間を経て、PNL、USRPLUS、UDMR間の連立交渉が成立する見通しとなった。3党は、クツ財務大臣を首相とし、オルバン前首相（PNL）が下院議長、USRPLUSが上院議長職、USRPLUSとUDMRがそれぞれ副首相職を獲得すること、また、18の大臣のうち、PNLが9ポスト、USRPLUSが6ポスト、UDMRが3ポストを占めることに合意した。

・21日、PNLオルバン党首、USRPLUSバルナ及びチヨロシュ共同党首、UDMRケレメン党首は、クツ財務大臣を首相に提案することを含む2020-2024年三党施政方針に署名を行った。

・21日、議会選挙後の初の議会上下両院が招集され、オルバンPNL党首が下院議長に、アンカ・ドラグ元財務大臣（USRPLUS）が上院議長にそれぞれ選出された。

・22日、ヨハニス大統領は各議会政党との協議を踏まえ、クツ氏を次期首相に指名した。ヨハニス大統領の発表によれば、PNL、USRPLUS、UDMRは、三党共同でクツ氏を首相候補に推薦した。クツ次期首相候補は、ヨハニス大統領との合同会見の中で、安定した政権運営をしたいと述べ、当面の優先事項は医療危機と経済危機への取り組みであると述べた。

・23日、次期連立与党三党（PNL、USRPLUS、UDMR）は、閣僚名簿と施政方針を議会に提出した。同日中に、議会の各委員会による各閣僚候補に対するヒアリングが行われた。その後、クツ内閣に対する信任投票が行われ、賛成260票、反対186票により、信任された。その後、同日中に、大統領宮殿における宣誓式を経てクツ新内閣が発足した。

### 【クツ内閣閣僚名簿】

-首相 フロリン＝ヴァシレ・クツ（PNL）

-副首相 イリエ＝ダン・バルナ（USRPLUS）

ケレメン・フノール（UDMR）

-財務相 アレクサンドル・ナザレ（PNL）

-内務相 ルチアン・ニコラエ・ボデ（PNL）

-外相 ボグダン・ルチアン・アウレスク（PNL）

-法務相 スティアン＝クリティアン・イオン（PNL）

-国防相 ニコラエ＝ヨネル・チウカ（PNL）

-経済・起業・観光相 クラゲイ＝ウリス＝ガブリアル・ナシ（USRPLUS）

-エネルギー相 ヴィルジウ＝ダニエル・ポペスク（PNL）

-運輸・インフラ相 カタリン・ドウルラ（USRPLUS）

-農業・地方開発相 ネキタ＝アドリアン・オロス（PNL）

-環境・水利・森林相 タンツォシュ・バルナ（UDMR）

-開発・公共事業・行政相 チェケ＝アティラ・ゾルタン（UDMR）

-欧州投資・事業相 クリスティアン・ギネア（USRPLUS）

-労働・社会保障相 ラルカ・トゥルカン（PNL）

-保健相 ヴラッド・ヴァシレ・ヴォイクレスク（USRPLUS）

-教育相 ソリン＝ミハイ・クンペアヌ（PNL）

-研究・イノベーション・デジタル化相 フリアン＝セルジウ・テレマン（USRPLUS）

-文化相 ボグダン・ゲオルギウ（PNL）

-青少年・スポーツ相 ヴァツク＝カレル＝イデオアルト（UDMR）

### ■ その他

・1日、ルーマニアのナショナルデーが新型コロナウイルスの影響で軍事パレードなしに行われた。

・14日、収監中のドラグネア元PSD党首の新型コロナウイルス感染が確認された。

## ■ 世論調査

・世論調査機関CURSによる政党支持率調査（12月17-21日、1,100名を対象に実施）

PSD 35%  
PNL 26%  
AUR 15%  
USRPLUS 14%  
UDMR 4%  
その他 6%

・世論調査機関アヴァンガードによる政党支持率調査（12月10-20日、900名を対象に実施）

PSD 35%  
PNL 26%  
AUR 14%  
USRPLUS 15%  
UDMR 5%  
その他 5%

## 外政

### ■ 要人往来・協議

・16日、チウカ暫定首相は、オスマニ北マケドニア共和国外相がブカレストを訪問した際に会談し、北マケドニアのEU加盟プロセスにつき、ルーマニアは引き続き支持する旨述べた。

また同日、アウレスク外相は、オスマニ外相との共同記者会見で、北マケドニアのNATO加盟に歓迎の意を表し、NATO内での両国関係強化に合意した旨等述べた。

### ■ 欧州関連

<EUサイバーセンター誘致>

・9日、ブリュッセルにおいて、欧州サイバーセキュリティ・産業・技術・研究能力センター（EUサイバーセンター）本部のブカレスト設立がEU加盟国の投票により決定した。これは、ルーマニアがホストする初のEU関連機関。この決定に対し、ヨハニス大統領、チウカ暫定首相、アウレスク外相はそれぞれ歓迎の意を表した。

<大統領の欧州理事会出席>

・8日、ヨハニス大統領は、10、11日の欧州理事会開催に先立ち、ミシェル欧州理事会議長と、先方の要請に応じて電話会談を行った。大統領府発表によると、議題は、気候変動との闘い及びEU・トルコ関係。欧州理事会で、2030年までに温室効果ガス排出量を1990年比で最低55%削減という、より野心的な新しい目標を設定することで合意に達することにつき、ヨハニス大統領は「ルーマニアはこの提案を支

持しているが、加盟国各国の状況と出発点を考慮に入れる必要がある。」と述べた。また、トルコについては、同国が依然としてEUの重要なパートナーであることに留意し、「EU・トルコ関係へのバランスの取れたアプローチと、共通の利益の分野での同国との協力を求めた。」と述べた。

・10、11日、ヨハニス大統領は欧州理事会に出席した。理事会では、2021-2027年多年度財政枠組みと欧州経済復興計画に関する議論が行われた。また、重要な成果として、温室効果ガスを1990年のレベルと比較して55%削減するという2030年のEU目標に関し、EU加盟国首脳が合意した。11日、ヨハニス大統領はツイッターでこの合意を歓迎し、ルーマニアの利益を損なうものではないと強調した。  
<その他>

・8日、ヨハニス大統領は、EU議長国を務める独が主催した駐ブカレストEU加盟国大使とのビデオ会議に出席。大統領府の声明によると、大統領は6日の議会選挙後の政治情勢に言及し、「新政府形成の主目的は、国の再建と、EUの意思決定プロセスにおいてより目に見える積極的な役割を担うことであり、EUの信頼できるパートナーとしてのルーマニアの地位を強化することである。」と述べた。

### ■ 米国関連

・7日、ギツァ・ヌクリアエレクトリカ社CEOは記者会見で、8日のリード米輸出入銀行総裁のチェルナボダ原子力発電所訪問により、3号基及び4号基のプロジェクト実施オプションが具体化され、同社は早期に株主からその承認を得るであろうと述べた。リード総裁は、同行は特定の基準に従ってプロジェクトに資金を提供するとして、ルーマニア側からの資金申請を期待すると述べた。ザッカーマン駐ルーマニア米国大使は、ファーウェイやZTE等の中国共産主義企業は、法の支配下にある国で容認されるべきではない、かかる企業の目的は、自由な世界の安全を脅かすことにあるためであると述べると同時に、5G技術の実施を含め中国との協力を拒否したオルバン首相を祝福した。同大使によると、リード総裁の今回の訪問は、チェルナボダ・プロジェクト継続への米国のコミットメントを示している。

・9日、ポベスク経済相とザッカーマン駐ルーマニア米国大使は、ビクトリア宮殿で、チウカ暫定首相臨席の下、チェルナボダ原子力発電所プロジェクト及びルーマニアにおける民間エネルギー分野に関する協力についてのルーマニア・米国政府間協定に署名した。

・18日付Adevarulによると、初のミサイルユニットパトリオットは、米国製造業者Raytheon Missiles &

Defenseによってルーマニアに配送された。

## ■ 英国関連

・23日、ヨハニス大統領は、ツイッターで、EU・英国間の将来関係交渉の妥結に対する歓迎のメッセージを発出した。

・23日、外務省は、2021年1月1日以降、英国で就労予定のルーマニア国民と1年半以上滞在予定のルーマニア国民にビザを導入すると発表した。

## ■ 周辺国関連

### 【モルドバ共和国】

・29日、ヨハニス大統領は、サンドウ大統領の招待を受けて、キシナウを公式訪問した。ヨハニス大統領は、ルーマニアがモルドバ共和国国民のために、最大20万回分の新型コロナワクチンを含む支援パッケージを準備したと発表した。また、ワクチン接種戦略を準備するために専門家チームを同国に派遣するとともにパンデミックの状況に必要な医薬品と医療用保護具を提供し続けると語った。両大統領が署名した共同声明によると、ルーマニアは、モルドバ共和国国民の最も誠実な支持者であり続けることを約束している。

### 【独】

・17日、COVID-19患者の集中治療室向けの医療機器が独から寄贈され、軍用機によってブカレストに運ばれた。同機で、10月にアフガニスタンで負傷し、その後ラントシュトゥール医療センターで治療を受けていたルーマニア軍関係者も搬送された。

### 【仏】

・17日、ヨハニス大統領は、ツイッターで、コロナウイルスに感染したマクロン仏大統領に対しお見舞いのメッセージを送付した、と述べた。

### 【ウクライナ】

24日、開発・公共事業・行政省は、ルーマニアとウクライナの共同運営プログラム2014-2020を通じて、4237万ユーロ相当の53件の契約（うち4件は大型インフラプロジェクト）が締結されたことを発表した。

### 【クロアチア】

・29日、ヨハニス大統領は、ツイッターで、クロアチアでの地震発生後、同国との連帯の意を表明した。

### 【その他】

・11日、ネクラエスク外務次官は、ブルガリア運輸・情報技術・通信省主催の黒海/CMAのための共通の海洋議題に関する閣僚会議に、2020年CMAステアリング・グループのコーディネーターとして出席した。

## ■ 国連加盟65周年

・14日、アウレスク外相は、ルーマニアの国連加盟65周年及び国連創設75周年の機会に、ルーマニア外交研究所が主催した「多国間主義と平和」に関する会議に出席。同外相は、ルーマニアはこれまでも、そしてこれからも国連の積極的な加盟国であり、国連の適切な機能に関与し、国際平和と安全の維持、持続可能な開発や人権の促進、民主主義、法の支配等、あらゆるレベルで真の永続的な取り組みを行っていくと述べた。

## 経済

### ■ 新政権下での緊縮財政

・年末に報じられた新政権下での主な緊縮財政措置は以下のとおり。クツ首相は、財政赤字対GDP比7%以下を目指す意向を示した。

-12月31日に官報に掲載された緊急政令によると、公務員の給与は、2021年通年、2020年12月の給付額と同レベルが維持される。

-政府決定により、最低賃金（グロス）は2021年1月1日からの増加率は3%にとどまり、毎月2230レイから2300レイとなる。

-児童手当の2021年の増加は20%にとどまる。これにより月額214レイとなる。

-年金引き上げ幅は14%にとどまる見込み。

### ■ 予算関連

・23日、予算案につき、クツ首相は、年初に準備が整うであろうと述べるとともに、財政赤字は約7%となる可能性に言及した。同日、オルバン下院議長は、予算案が議会に送られるのは来年1月だろうと述べ、ドラグ下院議長も「1月後半には議会が予算を処理できるであろう。早ければ財務省は1月中旬に予算案を最終決定するだろう。」と述べた。

### ■ 企業支援関連

・30日、クツ首相は、緊急政令第37号修正のための政令を採択したと述べた。これによると、銀行へのローン支払いは最大9か月延期される可能性がある。この法案は2021年3月31日まで有効。支払い延期の申請は3月15日までにを行う必要がある。

### ■ ソフトウェア関連

・2日付Ziarul Financiarによると、KeysFin社（ルーマニア情報関連企業）専門家は、ルーマニアのソフトウェア産業は今年約12.5%の成長を遂げ、約82億ユーロに達すると予測するも、業界の売上が73億ユーロに達した2019年よりも成長は緩やかに

なると見ている。ソフトウェア産業は国の主要産業の1つであり、IT&C分野は2019年のGDPの6.1%、2020年上半期の7.1%を占めた。2019年、国内には24,000以上のソフトウェア企業が存在し、2018年より6.2%、2015年より38.9%増加。国内最大のソフトウェア企業はOracleRomania SRLであり、売上高は約2億ユーロ（全体の2.7%）、IBM ルーマニア（1億9700万ユーロ）、Ericsson Telecommunications Romania（1億6100万ユーロ）が続く。国内のソフトウェア業界の上位10社の総売上高は約13億ユーロ、全体の17.6%に相当。

・3日付 news.ro.によると、ルーマニア・ソフトウェア産業協会（ANIS）は、IT&C分野が、GDP比において、現在の約6%から10%に到達することを目標としている。

### ■ インフラ関連

・17日付 economica.netによると、地下鉄M6線の第1区間（1MAI-TOKYO）の建設に4者が入札を提出したとMETROREXが発表。当初10者が入札に関心を示していた。今回、12月2日の期限までに入札したのは、トルコ、中国、ロシア、スペイン、イタリアの企業。同区間の総投資額は6億900万ユーロ、そのうち5億1800万ユーロはEU基金により賄われる。

### ■ エネルギー関連

・31日付 Ziarul Financiarによると、ルーマニアの電力市場は2021年1月1日から自由化される。一般消費者への電力供給価格は、国のエネルギー規制当局ANREによって規制を受けることはなくなり、顧客と供給業者との間で締結された契約に基づいて電力が提供される。顧客は、現在の供給業者又はANREに認可された他の供給業者と、新たな電力供給契約を締結できる。電力会社は、契約条項を修正する意図や値上げ理由等を期限内に顧客に通知する義務を有する。

### ■ 自動車関連

自動車製造業者・輸入業者協会（APIA）発表による主な自動車関連情報は以下のとおり（2日、8日、14日、20日付けアジェルプレス報道）

・2020年1～11月のルーマニアの新車登録台数は、前年同期比25.3%減を記録。

・2020年1～11月のルーマニアの自動車市場は、前年同期比26.2%減を記録。

・ルーマニアで、2020年年初11か月間に7300台超の新しい「グリーン」車が販売され、昨年同期比約22%増を記録。

ルーマニア月報

### ■ 航空関連

・6日付アジェルプレスによると、国家統計局は、2020年1～9月のルーマニアの空港交通量は65.5%減、乗客数は約1770万人（前年同期）から611万人に減少した、とのデータを発表。

・17日、政府は、COVID-19パンデミックの影響を受けたクルージュ、ヤシ、シビウ、ドルジュ、バカウの地方空港の活動を支援するために、予算準備基金からの2072万レイの割当てを承認した。

### ■ 社会保障・労働関連

<労働全般>

・2日、国家統計局発表によると、10月のルーマニアの失業率（季節調整済み）は5.3%、失業者数は47万7千人と推定。（9月の失業率は5.1%、失業者数45万5千人）。昨年10月の失業者数は35万人。

・30日に承認された決定案によると、2021年の労働市場での新規受け入れ外国人労働者数は、前年から5千人減少し、25,000人となる見通し。

<最低賃金>

・23日、トゥルカン労働相は、記者会見で、来年の最低賃金引き上げの計算方法が変更となり、インフレ率に応じて最低賃金が引き上げられると述べた。

・28日、クツ首相は、最低賃金について、2021年に3.1%上昇し、グロスで現行2230レイから2300レイへ増加予定である旨述べた。

<児童手当引き上げ>

・31日、トゥルカン労働相は、自身のFacebookで、2021年1月以降、児童手当を20%引き上げることが明らかにした。それによると、2歳児以上に月額214レイ、2歳児未満及び18歳以下の障害児は月額427レイに増加予定。

### ■ 経済状況・見通し

・3日、クツ財務相は、ラジオゲリラに対し、ルーマニアが国際市場からの融資を確保することに成功したことは、非常に重要な年にルーマニアが投資家の信頼を得ることができた証であり、格付け機関がこれを考慮に入れることを願っている、と語った。同大臣は、ルーマニアは低コストで国際市場からの資金調達が可能であるため、自身が財務相である限り、IMFとの合意を求める必要はないと繰り返した。ルーマニアは魅力的なコストで外国資本市場から25億ユーロを調達した、と公共財政省は2日に発表した。S&P、ムーディーズ、フィッチの3つの主要な格付け機関はすべて、ルーマニアに「BBB-」格付けを与えている。

## ■ 公共政策

・欧州基金省は、2020年12月4日時点での欧州基金（2014～2020年）執行率を48%（約149億6,164万ユーロ）と発表。（EU27か国平均は53%）

## ■ 財政政策

・公共財務省は、2020年11月末時点でのルーマニアの財政収支は840億5,290万レイ、対GDP比8%の赤字と発表。10月末時点（7%）より1ポイント上昇。

## ■ 貿易関連

・12月10日付国家統計局発表によると、2020年1～10月のルーマニアの貿易赤字は148億5,830万ユーロ（前年同期比8億2,750万ユーロ増）を記録。

## ■ 金融等

・12月2日、11月末の外貨準備高は333億9,300万ユーロ（10月末は337億9,500万ユーロ）、金準備高は103.6トン（前月から不変）。（BNR）

・12月14日、10月末の経常収支等について次のとおり発表。

（1）経常収支は87億7,800万ユーロの赤字。（前年同期：91億1,700万ユーロの赤字）。

（2）外国直接投資（FDI）は、17億5,400万ユーロ。（前年同期：46億7,300万ユーロ）。

（3）中長期対外債務は、2019年末から14.1%増加し、847億7,100万ユーロ（対外債務全体の71.2%）。

（4）短期対外債務は、2019年末から3.5%減少し、342億2,000万ユーロ（対外債務全体の28.8%）。（BNR）

## ■ 格付（2021年1月15日付）

Fitch	外貨建長期(国債)	BBB-	(ネガティブ)
	自国通貨建長期	BBB-	(ネガティブ)
S&P	外貨建長期	BBB-	(ネガティブ)
	自国通貨建長期	BBB-	(ネガティブ)
JCR	外貨建長期	BBB	(ネガティブ)
	自国通貨建長期	BBB+	(ネガティブ)

(内はアウトルック)

## 【その他統計】

・12月11日、11月のインフレ率は2.1%。統一消費者物価指数(HICP)に基づく年率は1.7%。

ルーマニア月報

・8日、国家統計局発表のデータによると、2020年第3四半期のGDP成長率は対前期比5.6%、対前年同期比▲6%を記録した（注：その後1月12日付発表で各々5.8%、▲5.7%に上方修正）。政府は通年で4.2%のGDPの減少を見込む。年初9か月間の経済は、工業、農業、小売業が落ち込みを見せたが、建設部門とIT産業がプラスの貢献をした。

・8日、ユーロスタット発表のデータによると、今年第3四半期のGDP成長率は、前期比で、ユーロ圏12.5%、EU11.5%。前年同期比で、ユーロ圏▲4.3%、EU▲4.2%。仏(+18.7%)、西(+16.7%)、伊(+15.9%)は、前四半期と比較して急増。ルーマニアは、前期比5.6%、前年同期比▲6%。

今年第3四半期の雇用の伸び（対前期比）は、アイルランド(+3.3%)、西(+3.1%)、澳(+3.0%)が特に高い伸びを記録。最大の減少は、リトアニア(-1.9%)、ルーマニア(-1.0%)、ブルガリア(-0.5%)。ルーマニアは、前年同期比で2.8%減を記録。

## ■ マクロ経済

（特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS）

### 【10月分統計】

#### (1) 鉱工業

	9月	10月
工業生産高	▲2.8%	1.2%
工業売上高(名目)	5.1%	0.1%
工業製品物価指数	▲0.9%	▲1.1%
新規工業受注高(名目)	14.2%	6.0%

工業生産高が加速。工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が減速。

#### (2) 販売

	9月	10月
小売業売上高 (自動車・バイク除く)	3.5%	5.7%
自動車・バイク売上高	3.3%	▲2.9%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 2.2% EU27か国 2.1%	ユーロ圏 4.3% EU27か国 4.2%

小売業売上高(自動車・バイクを除く)が加速。自動車・バイク売上高が減速。なお、10月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、アイルランド(+13.8%)が最も増加し、次いでデンマーク(+12.5%)、リトアニア(+8.5%)。

### (3) その他

建設工事	9月	10月
	19.2%	23.7%

### (4) 輸出入

	9月	10月
輸出	€60億7,070万 (-0.5%)	€62億6,130万 (-1.1%)
	RON294億7,100万 (2.0%)	RON305億210万 (1.5%)
輸入	€76億1,310万 (4.4%)	€80億5,970万 (-2.9%)
	RON369億5,210万 (7.1%)	RON392億5,800万 (-0.4%)

### 【1～10月分統計】

#### (1) 鉱工業

	9月	10月
工業生産高	▲12.8%	▲11.5%
工業売上高(名目)	▲9.7%	▲8.6%
新規工業受注高(名目)	▲8.8%	▲7.1%

新規工業受注高(名目)若干加速。

#### (2) 販売

	9月	10月
小売売上高 (自動車・バイク除く)	1.4%	1.9%
自動車・バイク売上高	▲10.0%	▲9.3%

### (3) その他

建設工事	9月	10月
	19.3%	19.9%

### (4) 輸出入

	9月	10月
輸出	€448億1,120万 (-13.6%)	€510億7,250万 (-12.2%)
	RON2,160億8,450万 (-12.1%)	RON2,465億8,570万 (-10.6%)
輸入	€578億7,110万 (-9.5%)	€659億3,080万 (-8.7%)
	RON2,791億420万 (-7.8%)	RON3,183億6,220万 (-7.0%)
貿易収支	▲€130億5,990万	▲€148億5,830万
	▲RON630億1,970万	▲RON717億7,650万

### 【11月分統計】

#### ・消費者物価指数

	10月	11月
全体	2.24%	2.14%
食料品価格	4.34%	3.81%
非食料品価格	0.60%	0.78%
サービス価格	2.85%	2.77%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏	ユーロ圏
	-0.3%	-0.3%
	EU27国	EU27国
	0.2%	0.3%

11月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、ギリシャ(▲2.1%)、エストニア(▲1.2%)、スロベニア及びキプロス(▲1.1%)が最も低い。

## 我が国との関係

### ■ 植田大使の信任状捧呈

15日、植田大使は、ヨハニス大統領に信任状を捧呈した。その際に行われた会談で、ヨハニス大統領は、日・ルーマニア外交関係設立100周年である2021年に戦略的パートナーシップを発出することを含め、二国間関係強化に向けてルーマニアが積極的に取り組んでいくことを強調した他、地下鉄M6やブライラ橋梁プロジェクトへの日本の参加に感謝を表明し、日EUの枠組みでも協力をしていきたいとの希望が示された。植田大使は、両国は普遍的価値を共有するパートナーであり、引き続きより良い二国間関係のため貢献していきたいと述べた。